

2022年12月23日

「県立高校再編整備計画前期実施計画」策定に抗議する（声明）

山口県高等学校教員組合

山口県教育委員会は12月23日、教育委員会会議において「県立高校再編整備計画前期実施計画（2022年度～2026年度計画）」を策定した。高教組は、県教委のあまりにも拙速な「計画」策定に抗議するものである。

高教組は、教育を受ける権利や人格の完成をめざす教育に反する「再編整備計画」に対して、子どもと教育をまもる山口県民会議に結集し、「再編整備計画」の撤回、見直しを求めるとともに、宇部や岩国における「存続の会」とともに、地域からの運動に取り組んできた。高教組が「計画」の撤回、見直しを主張するのは次の点からである。

1. 望ましい学級規模（1学年4学級～8学級）に固執し、小規模校の価値、存続に背を向け、教育の機会均等、教育を受ける権利を侵害する懸念があること。
2. 中高一貫など大学進学等に特化した「再編整備」は、人格の完成および高度な普通教育と専門教育を行うことを目指す高校教育の在り方に反するものであること。
3. あまりにも拙速すぎ、民主的な手続きが欠落していること。
4. 保護者、生徒、地域住民、市町・市町教育委員会等、関係者への周知期間が短く不十分であり、地元の合意が得られていないこと。
5. 寄せられたパブリックコメントが公開されないまま、計画ありきで強行されてきたこと。

教育という営みに、強引な押し付けはなじむものではない。県立高校の「再編整備」・募集停止は、確かに県教委の専管事項であるが、「不退転の覚悟」で強行するものではない。県教育行政に対する県民の不信につながり、地域との連携をかかげる県教委の方針にも反するものである。県教委の姿勢がまさに問われている。各高校には独自の創立の経緯や伝統があり、地域住民や卒業生の期待と支援で歩んできた歴史を持っている。こうしたもとの、地域の共有財産である県立高校の「再編整備計画」については、関係者や生徒、保護者、地域住民の合意を重視し、十分な時間と民主的な話し合いの場をもつことは、民主的な手続きとして最低限必要なことである。また教育課程編成権は各学校にあり、当該校における教職員の民主的な討議も求められる。

県教委は「計画」策定を強行したが、このような強引なやり方は容認できるものではない。高教組は引き続き、教育県民会議や地域の「存続の会」とともに、運動を進めていくものである。

以上